

File03 自治体との関係強化を

中運局自交部長、中タク連で呼び掛け

中部運輸局の村田有・自動車交通部長は8月31日、中部タクシー協会連合会正副会長会議に来賓として招かれ、あいさつを述べる中で今後地元自治体との関係を深めながら需要創出に努力するよう呼び掛けた。

部長は、タクシー事業を取り巻く経営環境が厳しいとの認識を示し、6月に開かれた「タクシーシンポジウム」に管内自治体関係者を含め332人が参加したことは有意義だったと評価。「多くの自治体の参加はタクシーへの期待の表れだと認識している」と述べた。

地方財政が厳しい半面、地域住民の高齢化で「ドア・ツー・ドアによるタクシーサービスが公共交通として活躍する場が大いにある」との期待を示した。愛知県でコミュニティバスのフィーダー輸送に取り組むタクシー事業者の例を挙げ、「タクシー業界は自治体の期待を良いふうにとらえることが大事だ」と話した。当局として8月5日の「タクシーの日」に関して報道発表したことに触れつつ、PR活動の重要性を強調。「来年の（タクシー誕生）100周年という機会をとらえて自治体関係者らにアピールしていただきたい」と要請した。その上で福祉タクシー、UDタクシーの普及に努めたいとの意欲を示した。

なにより「輸送の安全の確保だ」として、管内でタクシーが関係する交通事故件数が減少しているものの、いっその事故防止推進を求めた。タクシー適正化・活性化法に基づき指定した特定地域での供給削減に関して、中タク連幹部らの努力に謝辞を述べながら、「労働条件改善状況を分析する必要がある」と今後の効果検証に言及。接客サービスについて「利用者から『乗って良かった。500円、600円の運賃を払っても安かった』というタクシーにしてほしい」と注文をつけた。

File01 10月から愛知750円

地域別最賃5年間の推移

	11年度	10年度	09年度	08年度	07年度	06年度
愛知県	750円	745円	732円	731円	714円	694円
岐阜県	707円	706円	696円	696円	685円	675円
三重県	717円	714円	702円	701円	689円	675円

焦点

focus

タク事業法成立に向け再始動 菅内閣退陣を期に準備を加速

【東京】8月24日に菅直人・内閣総理大臣が辞任を表明、民主党代表選を経て新たな内閣が発足することになったことで、政局もある程度落ち着くことが期待されている。そうした政局を背景に、タクシー業界ではタクシー事業法制定に向け、全タク連、ハイタクフォーラムが動き出す。先の全タク連通常総会では、富田昌孝会長ら幹部が「秋の臨時国会にも」と意欲を示していたが、今後、国会への早期法案提出、成立を目指し再始動する。

タクシー事業法案は、民主党による議員立法提案として、ことし初めに開会した第177回国会に提出できるよう準備を進める予定だった。業界側としては、法案提出は5月のゴールデンウィーク明けと見込んでいた。

ところが、3月11日に東日本大震災が発生、国会は復旧・復興関連予算、法案の審議が優先となり、予定を大幅に狂わせた。民主党内外からの菅政権への批判、退陣要求など政局が混乱したため、既提出の重要法案もたなざらしになるまでとなり、同事業法案は党内調整もつかないまま提出に至らなかった。こうした政治動向を踏まえ、全タク連、連合系ハイタクフォーラムは、同法成立に向けた働き掛け、アプローチを手控えてきたのが実情。

菅内閣退陣が決まったことで、全タク連幹部らは業界側として今後の政治情勢をうかがいながらも、事業法制定に向けた活動を再開、加速させる構えだ。労働側も同一歩調をとる姿勢を示している。

同法案提出、成立に向けてはいったん仕切り直しとなり、民主党内の再調整が必要となりそうで、そのため、再度、タクシー政策議員連盟の総会での意思統一を行ったうえで、本格的な法案提出準備が進められるとみられる。業界では、全国ハイタク事業者大会、労働団体の定期大会がこれから開催され、そうした行事の日程もにらみながら再始動を進めることになりそうだ。

このため、例年9月下旬から年末までに開かれる臨時国会での法案提出は難しいともみられ、早くとも来年年明けの通常国会への上程も考えられる。業界労使幹部らは、できるだけ早い時期での成立を目指す考えで、今後、活動を強めるもようだ。

全自交愛知委員長、見解

全自交愛知地連の犬飼政則委員長は9日、本紙記者の取材に答える中で、タクシー適正化・活性化法施行後に乗務員の労働条件が改善されない状況を指摘し「最低賃金抵触の問題が取り沙汰される状況では情けない。6月にタクシーシンポジウムが開かれたことは半歩前進したと思うが、子育て支援タクシーなどさまざまな取り組みが実施されていても乗務員の賃金所得は伸びていない」と述べ、提示された活性化策を実施しても労働環境は厳しいとの認識を示した。

さらに「適活法制定は労働条件改善が目的なので労働者の視点から見た意見を発信する場が必要だ」との見解を示し、ゆくゆくはタクシー労働

者によるシンポジウムを開催したい」との考えを語った。

地域指定後も労働改善されていない

全自交三重県連など、政策要求

全自交三重県連（織田雅孝支局に対して政策要求を行休車による賃金・労働条件の改善状況③減休車に非協力的な事業者に対する調査の実施

状況④低額運賃事業者の現状と評価⑤運転代行業者による白タク行為、自家用車による白タク行為の現状認識⑥県内各交通圏の線引きの歴史的経緯——の6項目について回答を求めた。

労働側を代表して織田会長は「三重県ではリーマンショック以来、営収は20%落ち、さらに東日本大震災の影響で



5%ダウンした。地域格差があるが特定地域に松阪、津、北勢交通圏が指定されている。特定地域指定後も労働条件が改善されていない。労働条件を改善していきたい」と述べた。

三重運輸支局の金子靖志・首席運輸企画専門官（輸送・監査担当）らが対応。金子首席は「タクシー適正化・活性化法に基づき指定した各特定地域の事業者は苦勞して事業再構築を含む特定事業計画に取り組んでいる。われわれも皆さんと考え、協力していきたい」と述べ理解を求めた。運転代行業者などによる白タクは、時間的な余裕があれば現地調査をしたいと答えるにとどまった。減休車に非協力的な事業者には調査票を送付しヒアリングを実施すると回答した。

※ 岐阜運輸支局政策要求を開催予定（9月30日13:00～）

岐阜県においても岐阜一般労組と県内タクシー労組が共闘して、岐阜運輸支局に対して政策要求を行います。主な内容は①減休車の状況と評価②減休車による賃金改善状況③非協力事業者対策④子育てタクシーの現況と今後の展開などとなっています。詳細は次号にて。

サービス改善で意見交換

愛夕協、19回利用者懇談会

愛知県タクシー協会（奥村正士会長）は6日、名古屋市の中村区の「名鉄ニューグランドホテル」で第19回タクシー利用者懇談会を開いた。愛夕協が取り組むサービス改善、タクシー適正化・活性化法に基づく地域計画の実行状況を説明、これを基に意見交換が行われた。

懇談会では、東三河南部交通圏で作成された特定事業計画を例にとり主な計画の推進状況等を説明。①タクシーサービスの活性化②事業経営の活性化、効率化③安全・安心の確保④タクシー運転者の労働条件の悪化の防止、改善・向上⑤交通問題、環境問題の

改善⑥地域社会への貢献——の大きく6つに分け、取り組みを報告した。

報告に対し、利用者側からは「減車が実施されてるが過疎地の減車の影響が心配」（永井昌己・中日新聞社一宮総局長）、「医療施設への通院でタクシー利用は多い。市、町から利用者に運賃の補助を出す仕組みがあれば利用価値が上がると思う」（川口新平・半田市医師会監事）、「営業区域内の地理に精通することや乗降車時にはあいさつをし、行き先を確認（復唱）することなど、愛夕協の『タクシーサービス5則』は良い取り組みだと思う」（松岡なな子・愛知県消費者協会会長）、「買い物難民が増えているようなのでここに取り組みを強化したら活性化につながると思う」（細野登・一宮商工会議所専務理事）などの意見が出た。